

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月2日

上場会社名 **株式会社ゼンショー** 上場取引所 東  
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小川 賢太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経本部長 (氏名) 湯原 隆男 (TEL) 03 (5783) 8850  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	279,280	14.2	12,275	35.8	10,695	34.6	3,531	14.8
22年3月期第3四半期	244,595	5.6	9,042	65.1	7,946	81.8	3,076	52.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	29	16	-	-
22年3月期第3四半期	26	35	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第3四半期	243,390		45,065		14.2	286	26	
22年3月期	232,138		44,934		14.7	282	77	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 34,659百万円 22年3月期 34,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		6	00	-		6	00	12	00
23年3月期	-		7	00	-		-		-	
23年3月期(予想)	-		-		-		7	00	14	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第3四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	368,583	10.3	17,883	42.6	15,698	41.2	5,997	71.0	49	53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	121,100,000株	22年3月期	121,100,000株
② 期末自己株式数	23,178株	22年3月期	22,994株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	121,076,822株	22年3月期3Q	116,766,518株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年12月31日まで）におけるわが国経済は、金融危機を発端とした世界経済の停滞が回復過程にあり、日本においても、製造業を中心に企業収益の回復などがみられる中、依然として雇用の厳しさは継続しており、先行きの懸念から個人消費は弱含みで推移し、緩やかなデフレが継続している状況にあります。

外食産業におきましては、こども手当の支給開始などの効果が一定程度みられるものの、消費マインドは十分な回復には至らず、デフレが継続しており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループはこのような状況のもと、218店舗の新規出店を行うと共に、マス・マーチャンダイジング・システムの強化として1拠点の工場及び2拠点の物流センターを新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、218店舗出店、32店舗退店した結果、4,120店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,792億80百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益122億75百万円（同35.8%増）、経常利益106億95百万円（同34.6%増）、四半期純利益35億31百万円（同14.8%増）となりました。

報告セグメントについては、当社はフード事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

### ①事業部門別の状況

#### (a) 牛丼カテゴリー

牛丼カテゴリーの当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、149店舗出店、8店舗退店した結果、2,036店舗となりました。内訳は、すき家1,543店舗、株式会社なか卯493店舗（FC42店舗を含む）であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、新規出店および広告宣伝等によるブランド力の強化を行うとともに、引続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上に努めてまいりました。

商品面では、2010年6月に、養鰻場の水質から安全性を確認するなど、ゼンショー独自の安全基準をクリアしたうなぎを使用した「すき家のうなぎ」を並盛580円で期間限定導入した他、2010年7月には、じゃがいもたっぷり、野菜のうま味もたっぷりの「すき家のカレーライス」を並盛380円で発売いたしました。2010年10月には、食べるラー油とメンマの食感、ピリッとした絶妙な辛みの特徴の「食べる・メンマ牛丼」を並盛380円で発売いたしました。

また、2010年7月、9月および12月には、感謝祭として牛丼並盛を期間限定250円で販売するなど、お客様のニーズにお応えする施策を行ってまいりました。

株式会社なか卯が経営するこだわり卵の親子丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、「鶏塩うどん」や「鴨そば」などの季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と、店舗販促の実施による業績の向上に努めてまいりました。

2010年5月には、椎茸の旨みにしらすの食感を加え、ボリュームも従来比30%アップした「和風牛丼」を並盛350円で新発売し、ご支持をいただいております。さらに、2010年12月からは「和風牛丼」の並盛の価格を290円と、お客様にお求めやすい価格設定といたしました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,198億1百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

#### (b) レストランカテゴリー

レストランカテゴリーの当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、23店舗出店、11店舗退店したほか、グループの他の業態への転換を21店舗行った結果、1,603店舗となりました。主な内訳は、株式会社ココスジャパン561店舗（ライセンス82店舗を含む）、株式会社サンデーサン252店舗、株式会社ビッグボーイジャパン323店舗、カタリーナ・レストラングループ196店舗（FC24店舗を含む）、株式会社華屋与兵衛169店舗であります。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、前期の客数重視の営業施策の効果を活かしながら、売上高の確保による既存店の収益回復に取り組んでまいりました。

2010年6月には、主力商品であるココスビーフハンバーグステーキのお手軽な価格での提供を開始するとともに、テレビコマーシャルによる積極的な販売促進などを行い、売上高の拡大を図りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高前年比は102.2%となりました。中でも、2010年10月から2010年12月までの3ヶ月間では、108.2%と、売上高が大きく伸びました。

利益面におきましては、売上高が増加していることに加え、下半期より食材の仕入原価の改善、店舗作業にお

けるムダの排除や経費見直し等を徹底して行った結果、上半期と比較して改善いたしました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、当期において売上重視の施策を行っており、2010年8月以降の既存店売上高前年比は100%を超えて推移しております。

株式会社サンデーサンが経営する茹で上げスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「おいしい料理」「心のこもったサービス」「清潔なお店」で、お客様に満足していただくことを基本に「アメニティレストラン＝居心地の良いレストラン」づくりに全力で取り組んでまいりました。

主力業態であるジョリーパスタにおきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、旬の食材をふんだんに使用した季節メニューの導入や自社で製造するパスタソースの更なる改良などで一層のおいしさを追求してまいりました。また、各種媒体を用いた積極的な販売促進などにより、売上重視の営業施策を強力に推し進めた結果、当第3四半期連結累計期間において増収を達成し、今後の収益基盤を構築することができたと考えております。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,137億99百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

なお、焼肉カテゴリーについては当第1四半期連結累計期間よりレストランカテゴリーに含めております。

#### (c) ファストフードカテゴリー

ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、44店舗出店、11店舗退店したほか、グループの他の業態からの転換を21店舗行った結果、362店舗となりました。主な内訳は、大和フーズ株式会社106店舗、当社が経営するGMフーズ106店舗、株式会社はま寿司等99店舗等であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、263億21百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

#### (d) その他カテゴリー

その他カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、193億58百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の資産につきましては、218店舗の新規出店に伴う設備投資及び先行した資金調達による現預金の増加等により2,433億90百万円（前連結会計年度末比112億52百万円の増加）となりました。

負債につきましては、新規出店のための長期借入金の増加及び資産除去債務の計上等により1,983億24百万円（同111億20百万円の増加）となりました。

純資産につきましては、450億65百万円（同1億31百万円の増加）となりました。

また、自己資本比率につきましては、利益剰余金の増加等により0.7%増となったものの、在外子会社の為替評価が1ドル＝83.82円（前連結会計年度末は1ドル＝92.10円）となったことによる為替換算調整勘定の減少等により1.2%減となった結果、14.2%（前期末は14.7%）となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、287億97百万円（前連結会計期間末比74億77百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等による収入があった一方、法人税等の支払いを行った結果、183億67百万円の資金の増加（前年同期比23億39百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、218店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出等を行った結果、145億54百万円の資金の減少（前年同期比21億89百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店のための長期借入金の借り入れ等を行った結果、38億68百万円の資金の増加（前年同期比39億64百万円の増加）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2010年5月12日公表の2011年3月期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計基準に関する事項の変更

1. 第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は61百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は392百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,047百万円であります。

2. 第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）を適用しております。

#### ・表示方法の変更

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2009年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,803	21,331
受取手形及び売掛金	5,080	4,174
商品及び製品	5,772	3,875
仕掛品	333	287
原材料及び貯蔵品	2,265	1,641
その他	10,933	9,840
貸倒引当金	△31	△42
流動資産合計	53,158	41,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,352	131,578
減価償却累計額	△62,890	△60,950
建物及び構築物（純額）	73,462	70,627
機械装置及び運搬具	12,088	11,727
減価償却累計額	△6,901	△6,429
機械装置及び運搬具（純額）	5,186	5,297
その他	49,493	45,534
減価償却累計額	△19,498	△16,752
その他（純額）	29,995	28,782
有形固定資産合計	108,644	104,707
無形固定資産		
のれん	16,397	17,473
その他	6,044	6,888
無形固定資産合計	22,442	24,362
投資その他の資産		
投資有価証券	3,489	3,873
差入保証金	29,020	30,314
その他	26,619	27,775
貸倒引当金	△40	△60
投資その他の資産合計	59,088	61,903
固定資産合計	190,174	190,972
繰延資産	57	57
資産合計	243,390	232,138

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,496	10,329
短期借入金	10,005	11,464
1年内返済予定の長期借入金	47,716	42,565
未払法人税等	2,119	2,920
引当金	741	1,605
その他	25,763	21,298
流動負債合計	97,842	90,183
固定負債		
長期借入金	87,101	83,832
引当金	360	364
資産除去債務	1,131	—
その他	11,887	12,822
固定負債合計	100,481	97,019
負債合計	198,324	187,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	20,237	18,279
自己株式	△20	△20
株主資本合計	40,949	38,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,035	△1,108
繰延ヘッジ損益	△2,230	△1,573
為替換算調整勘定	△3,023	△2,072
評価・換算差額等合計	△6,289	△4,754
少数株主持分	10,406	10,697
純資産合計	45,065	44,934
負債純資産合計	243,390	232,138



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
売上高	244,595	279,280
売上原価	81,186	95,231
売上総利益	163,408	184,049
販売費及び一般管理費	154,366	171,773
営業利益	9,042	12,275
営業外収益		
受取利息	177	171
受取配当金	86	77
受取賃貸料	663	708
デリバティブ利益	444	—
持分法による投資利益	0	—
匿名組合収益配当金	6	—
その他	373	334
営業外収益合計	1,752	1,292
営業外費用		
支払利息	1,777	1,952
賃貸費用	550	618
その他	521	301
営業外費用合計	2,848	2,872
経常利益	7,946	10,695
特別利益		
固定資産売却益	19	28
賃貸物件解約益	23	10
事業税還付金	17	—
受取補償金	—	19
その他	19	36
特別利益合計	80	95
特別損失		
投資有価証券評価損	8	501
固定資産除却損	315	381
減損損失	651	191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	331
その他	684	387
特別損失合計	1,660	1,793
税金等調整前四半期純利益	6,365	8,997
法人税、住民税及び事業税	1,949	3,008
法人税等調整額	807	2,501
法人税等合計	2,756	5,509
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,487
少数株主利益又は少数株主損失(△)	532	△43
四半期純利益	3,076	3,531

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,365	8,997
減価償却費	9,342	10,579
のれん償却額	715	807
負ののれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△379	△862
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	△3
受取利息及び受取配当金	△263	△248
支払利息	1,777	1,952
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	501
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△20
有形固定資産除却損	298	343
その他の特別損益 (△は益)	184	11
その他の営業外損益 (△は益)	△475	△90
売上債権の増減額 (△は増加)	△375	△912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,381	△2,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△364	1,224
法人税等の還付額	197	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	646	437
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	944	106
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	408	1,012
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,713	3,126
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△393	△758
減損損失	651	191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	331
持分法による投資損益 (△は益)	128	—
為替差損益 (△は益)	232	34
小計	19,973	24,161
利息及び配当金の受取額	94	60
利息の支払額	△1,766	△1,817
法人税等の支払額	△2,274	△4,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,027	18,367

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△77	153
有形固定資産の取得による支出	△14,601	△12,285
有形固定資産の売却による収入	78	71
無形固定資産の取得による支出	△404	△303
長期前払費用の取得による支出	△280	△322
投資有価証券の取得による支出	△13	△37
投資有価証券の売却による収入	43	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	244	—
貸付けによる支出	△137	△28
貸付金の回収による収入	58	20
関係会社株式の取得による支出	△1	△52
関係会社株式の売却による収入	4,774	—
差入保証金の差入による支出	△1,438	△957
保険積立金の増減額 (△は増加)	66	4
権利金の増減額 (△は増加)	△119	△111
差入保証金の回収による収入	567	1,861
長期前払家賃の支出	△3,005	△2,566
その他	1,880	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,365	△14,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,543	△1,468
長期借入れによる収入	37,247	41,070
長期借入金の返済による支出	△31,899	△32,544
社債の発行による収入	1,500	500
社債の償還による支出	△168	△418
リース債務の返済による支出	△894	△1,358
自己株式の取得による支出	△1,462	△0
割賦債務の返済による支出	△279	△178
配当金の支払額	△1,366	△1,542
少数株主への配当金の支払額	△229	△192
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96	3,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258	△203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,308	7,477
現金及び現金同等物の期首残高	21,634	21,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,942	28,797

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自2009年4月1日 至2009年12月31日）

当社グループは、フード事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自2009年4月1日 至2009年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自2009年4月1日 至2009年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自2010年4月1日 至2010年12月31日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 2009年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。